



韓国農村経済研究院との研究協力に関する覚書について



去る 10 月 25 日、韓国農村経済研究院（KREI）の姜（かん）院長一行が来日し、農林水産政策研究所との間で、両機関の研究協力に関する覚書が取り交わされました。

きっかけは、篠原所長が本年 8 月にシカゴで開催された第 2 回世界農業政策研究所長会議に出席した際、同会議に出席していた姜院長と話し合い、両機関の研究協力を推進していくことで意見が一致したことに始まります。その後両機関の担当者間の話し合いで、まず第一歩として、研究協力に関する大筋の考え方をまとめた覚書を取り交わすことになりました。当政策研究所にとってこのような経験は初めてであったことから、我が国の他研究機関が行っている事例や既に KREI が中国の研究機関と取り交わしている覚書なども参考にしながら、内容をつめていきました。

こうした経緯で両機関が合意した覚書では、協力分野として「学術資料、出版物および研究情報の相互交換」、「研究員の相互交流」、「関連研究協議会およびセミナーの共同開催」等を掲げており、実際の共同活動は両機関の代表者が協議して行うこととされています。具体的な研究協力はこれから始まるのですが、自然的、社会的に共通点の多い日韓両国の農業政策研究機関がこのような連携を強化していくことは、お互いの機関の研究水準の向上、引いては両国の農業・農村の発展にも資することになると期待されます。

なお KREI は、1967 年に政府機関の国立農業経済研究所として設立されましたが、1978 年に政府支援を受ける非営利組織として独立しました。約 90 名の研究者が、農業・農村の諸問題や農業政策に関する社会科学研究を行っており、韓国農林部や農業関係各方面に対して専門的立場からの助言を行うことを任務としています。ちなみに、歴代院長の中から農林大臣を輩出する等、国内での政治的影響力はかなり大きいようです。